令和4年度地方創生推進交付金事業についての質問・回答

事業の名称	質問	担当課	回答
【No.1】 人が集い新たな価値が生ま れるにぎわいとくしま推進 事業	「阿波おどり等交流促進事業」についてはR4年度 1 事業目標の実績が芳しくない。当該事業の具体的 な事業内容や活動内容を教えてほしい。	にぎわい交流課	観光客等にとって安心・安全な宿泊施設の確保を図り、交流 人口の回復に寄与することを目的とし、住宅宿泊事業法に基 づく宿泊施設の環境整備や普及啓発を行いました。 (令和4年度活動内容) 令和5年1月23日 民泊セミナー基礎編 参加者23名 民間の民泊事業者の講師による民泊事業の基礎的知識の公演 令和5年3月6日 民泊セミナー中級編 参加者15名 住宅宿泊事業法届出、消防法、開業資金の融資制度の講習
	「リノベーションまちづくり推進事業」について 2 はR4年度事業目標の実績が芳しくない。当該事業 の具体的な事業内容や活動内容を教えてほしい。	都市建設政策課	本事業は、公民連携のもと遊休不動産等を活用した取組を推進し、エリア価値の向上や公共の担い手づくりを図ろうとしています。 令和4年度の主な取組はリノベーションスクールの開催です。これは、民間の方を対象に実際の空き店舗等を題材に都市再生手法を学ぶ短期集中スクール後の事業化やまちづくり団体の創出につなげようとするものです。この交付金事業における目標は、スクールや講演会等を通じたまちづくりに携わった人数であり、目標値の100人に対して258人の参加があり、スクール後の令和5年度以降も活動は続いております。なお、参考にある交付金事業を構成する事業の事業目標については、令和5年度中のまちづくり団体の創出を目指しています。
	移住促進事業について、資料1ページと4ページの 3 目標値が異なり評価に支障をきたすので統一して ほしい。	企画政策課	交付金事業と構成事業のKPIについては、可能な限り統一 し、記載方法も分かりやすくなるよう改善します。

<u>|</u>

`	S

事業の名称	質問	担当課	回答
【No.2】 イーストとくしまDMO ニューツーリズム推進によ る新たな事業創出による地 域活性化の実現 (徳島東部地域の市町村と の共同計画)	1 R4年度に造成した観光コンテンツの内容を教えて 1 ほしい。	にぎわい交流課	両国橋東を発着場とするひょうたん島周遊船と北島の花火大会や藍住のマルシェなどの各種イベントを組み合わせた広域 観光を促進する観光コンテンツや、藍染工房等を巡り徳島の 藍を満喫する観光コンテンツなどを造成しました。
	「激減した観光客の観光需要を回復する必要がある」と記載があるが、本年度(R5)において新たに検討しているPR方法や造成する観光コンテンツなどあれば教えてほしい。	にぎわい交流課	観光庁の補助金を活用し、地域一体となった、宿泊施設や観 光施設の改修による高付加価値化に取り組み、地域の「稼ぐ 力」を回復・強化する取組を進めます。
	見直し内容に、「2025大阪・関西万博開催に 3 むけてのインバウンドの回復」といった記載があ るが、この地方創生推進交付金事業に関連して何 か特別な取組を行う計画はあるか?	にぎわい交流課	異文化に関心を持つ旅慣れた知的旅行者層をターゲットに、歩き遍路、宿坊体験、藍染体験をセットにし、地元産品を使用した食事を提供する、特別な価値観を感じられるプログラムの造成・商品化を行い、地域が稼げる仕組みづくりと地域文化の継承に取り組みます。
	4 観光コンテンツ造成数が未達成となった理由を教 えてほしい。	にぎわい交流課	人の動きが制限された令和2年度・3年度では観光コンテンツの造成に注力し、令和4年度では造成したコンテンツのプロモーションに注力したため、結果的には令和4年度の単年度で見ると未達成だったが、令和2年度~4年度の累計数では計画を上回っています。
【No.4】 2つのX(GX・DX)と イノベーション創出による 徳島経済飛躍事業(県との 共同計画)	GX・DXとイノベーション創出による経済飛躍 事業は、販路拡大とEC参入支援以外にも、多く の事業者に活用してもらうための事業を行ってい るか。	経済政策課	専門家による課題解決に向けた指導や助言を行うための相談窓口の設置や、本市の支援を受けた事業者に対するフォローアップ支援、海外販路開拓のための伴走型支援等を行っています。
	「販路拡大に効果があった」と回答した事業者の 2割合というのは、誰にどのような方法で質問した 結果か?	経済政策課	令和4年度に中小企業販路拡大支援事業補助金を活用した中 小企業者に対して、アンケート調査を実施した結果です。
	3 中小企業販路拡大支援事業に回答した事業者の規模(売上ベース)を教えてください。	経済政策課	令和4年度に中小企業販路拡大支援事業補助金を活用した中 小企業者8社の内、1,000万未満が2社、1億円未満が 2社、10億未満が3社、10億円以上が1社となっていま す。

1	
ယ	
1	

事業の名称	質問	担当課	回答
【No.5】 3つの徳島県・地域連携 D M O が協働する観光振興プログラム(県等との共同計画)	戦略的な情報発信とありますが、どのような戦略を策定しているか具体的に教えてほしい。例えば1「ターゲットは〇〇のような層に来県を促すようなプロモーションで・・・」など戦略を分かりやすく説明してほしい。	にぎわい交流課	コロナ禍ではマイクロツーリズムを推進すべく、徳島県及び 近隣府県在住の方をターゲットに、日帰りでも楽しめるイベ ント情報の掲載を充実させるなどの情報発信を行いました。 今後は2025大阪関西万博を意識して、インバウンド向けの情 報発信をするために戦略を練っていきます。
	観光ウェブサイト・ページ閲覧者の分析結果を教えてほしい(サーバーの管理者に問い合わせれば2アクセス元に関する詳細な情報を入手できる)。また、閲覧者についてどのぐらいの分析ができるか教えてほしい(地域別、言語別等)。	にぎわい交流課	閲覧者は、日本が98%、年齢層は25歳〜44歳が過半数、男女 比率はほぼ同じとなっています。デバイスはスマートフォン が70%、プラウザはSafariとChromがほとんどです。 閲覧者情報は上記回答のとおり、地域、性別、デバイスの種 類(パソコン・携帯・タブレット)、使用ブラウザが分かりま す。
【No.6】 「グリーン社会とくしま」 の実現によるサステナブル な地域づくり推進事業(県 等との共同計画)	目標値の「調査実施」とは、調査を行うことが本 1年度の目標との認識で良いか? 認知度の数値目標を教えてほしい。	企画政策課	お見込のとおりです。 認知度の数値目標については、R5:69%、R6:70%としていま す。
	2 目標値が掲げられていないが、徳島市としては調 査時にどの程度の数字を期待していたのか。	企画政策課	「SDGs認知度」として、「SDGs」という言葉だけでなく、内容を知っていると答えた市民の割合を設定しており、全国的な調査結果から5割程度を想定していましたが、想定より高い結果となりました。
【No.7】 社会・経済状況の変化に適 応する「とくしま農林水産 業」生産力強化戦略 (県等との共同計画)	「とくしま6次産業化推進連携協議会との事業については要件の緩和等を含めて、要綱等を対応さ1せながら活用拡大に努めていく。」とあるが、具体的に説明してほしい。何らかの課題があり、活用が難しいのか。	農林水産課	商品開発事業について、商品のラベル印刷の枚数に上限があるなど事業者の要望に添えない条件もあるため、活用拡大に向け要件の緩和に努めたいと考えています。
	農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数は1 2件という目標値であるが、多くの関係者に波及効 果が生まれているか。	農林水産課	本事業で開発を行った商品をマルシェや産直市等への出品、 展示商談会への参加により多くの関係者に波及効果をもたら しています。
	数字を単年度にするか、累計にするかどちらかに してほしい。 開発して商品化に至ったのは1ですが、商品化に 取り組んだ数はいくらか。	農林水産課	商品化に取り組んだ数は1件です。